

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月6日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	エレコム株式会社
【英訳名】	ELECOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 葉田 順治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町四丁目1番1号
【電話番号】	(06)6229-1418
【事務連絡者氏名】	業務統括部長 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町四丁目1番1号
【電話番号】	(06)6229-1418
【事務連絡者氏名】	業務統括部長 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	30,189,527	30,034,508	62,640,573
経常利益(千円)	2,587,485	3,106,886	5,507,185
四半期(当期)純利益(千円)	1,374,131	1,826,885	3,098,902
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,166,719	1,792,145	4,304,387
純資産額(千円)	14,760,860	21,587,480	20,214,319
総資産額(千円)	28,991,940	36,678,615	36,639,982
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	68.38	82.94	152.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	68.28	-	152.88
自己資本比率(%)	50.6	58.5	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	461,747	1,331,304	5,402,667
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	512,990	71,265	967,208
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	183,305	438,572	2,007,928
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	8,598,334	13,799,083	15,387,998

回次	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.94	54.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第29期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更があった事項は次のとおりです。

当社は、平成25年8月23日付で、株式会社イデアインターナショナル（以下「イデア」という。）と資本・業務提携解消書を締結し、平成25年9月26日付で当社が保有するイデア発行の第1回新株予約権付社債の全部について繰上償還を受け、同日を以て資本及び業務提携関係を解消したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(12)株式会社イデアインターナショナルとの資本及び業務提携について」は消滅いたしました。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きが見られ、大企業を中心に企業収益は改善の傾向となり、雇用・所得環境に改善の期待が高まる一方で、海外景気の下振れリスクは依然として払拭されず、景気の先行きは底堅さが見られるものの、依然不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業とかかわりの深いパソコン及びデジタル機器業界におきましては、パソコンの国内需要は法人市場のリプレース需要があったものの全体としては低調に推移した一方で、スマートフォン及びタブレット端末の普及は一層進みました。

このような環境の中、当社グループは、スマートフォン及びタブレット端末関連製品を中心に幅広い分野で新製品を投入し、積極的な需要の喚起を図るとともに、販売チャネルの特性に合わせた販売戦略の推進に取組み、スマートフォン及びタブレット端末関連製品は順調に販売を伸ばしましたが、パソコン需要の低迷等によりパソコン関連製品の販売が前年同四半期を下回り、売上高全体としては前年同四半期を下回りました。一方、利益面では円安の影響による仕入価格の上昇がありましたが、前年同四半期の売上総利益率の低下要因であったストレージ製品及びネットワーク製品の売上総利益率が回復傾向となったほか、付加価値の高い新製品の投入、販売及び在庫管理の強化による売上総利益の確保、並びに経費の抑制に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は30,034百万円（前年同四半期比0.5%減）となりましたが、営業利益は差引売上総利益率が前年同四半期比1.2ポイント良化したこと等により2,910百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。経常利益は株式会社イデアインターナショナルとの資本・業務提携解消にともなう同社発行の転換社債の繰上償還等による貸倒引当金戻入額401百万円を営業外収益に計上したこと等により、3,106百万円（前年同四半期比20.1%増）となり、四半期純利益は1,826百万円（前年同四半期比32.9%増）となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

(サブライ)

ケース等のスマートフォン及びタブレット端末関連製品及びPCメガネ等のブルーライト対策製品が順調に販売を伸ばしたことから、サブライに係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、11,581百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

(ストレージ・メモリ)

子会社であるロジテックINAソリューションズ株式会社によるデータ復旧サービス付メモリカード等、メモリ製品の販売が堅調に推移したことから、ストレージ・メモリに係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,485百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

(IOデバイス)

新製品の投入は堅調に推移し、パソコン需要が低迷する中で一定の需要を確保できましたが、IOデバイスに係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,494百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

(デジタルホーム)

Bluetooth対応製品を中心としたスマートフォン向けのAV関連製品の販売は堅調に推移したものの、需要が低迷している薄型テレビ及びデジタルオーディオプレーヤー等の関連製品の販売は引続き減少し、またネットワーク製品については、利益を重視した販売活動の推進及び製品ラインアップの見直し等を進めた結果、デジタルホームに係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,964百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。

(その他)

スマートフォン及びタブレット端末向け充電機は順調に販売を伸ばしましたが、パソコン需要の低迷でその他のパソコン関連製品の販売が減少し、その他に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,507百万円(前年同四半期比3.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動の結果使用した資金は1,331百万円、投資活動の結果獲得した資金は71百万円、財務活動の結果使用した資金は438百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べ1,588百万円減少し、13,799百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,331百万円(前年同四半期は461百万円の獲得)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を3,074百万円計上した一方で、仕入債務の減少額1,565百万円、たな卸資産の増加額1,210百万円、法人税等の支払額1,177百万円、貸倒引当金の減少額404百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は71百万円(前年同四半期は512百万円の使用)となりました。主な要因は金型等の有形固定資産の取得による支出216百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出94百万円があった一方で、株式会社イデアインターナショナルからの同社転換社債の繰上償還に伴う投資有価証券の償還による収入400百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は438百万円(前年同四半期は183百万円の使用)となりました。主な要因は配当金の支払額440百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、609百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に著しい変動はありません。また、設備の新設、除却等の計画に著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,576,000
計	90,576,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,398,699	22,398,699	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,398,699	22,398,699	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	22,398,699	-	1,975,474	-	1,946,458

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
葉田 順治	兵庫県西宮市	5,668,500	25.30
有限会社サンス	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	5,650,000	25.22
株式会社ジャスティン	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	1,550,000	6.92
エレコム社員持株会	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	788,400	3.51
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-1 3)	580,000	2.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	468,000	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	372,900	1.66
エレコム株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	372,381	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	269,000	1.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	252,000	1.12
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	252,000	1.12
計	-	16,223,181	72.42

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は360,600株であります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は232,600株であります。
3. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成25年6月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年6月14日現在で1,150千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認はできておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、同社の大量保有報告の内容は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|------------------------------|
| 大量保有者 | スパークス・アセット・マネジメント株式会社 |
| 住所 | 東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー |
| 保有株券等の数 | 株式 1,150,000株 |
| 株券等保有割合 | 5.13% |
4. 株式会社みずほコーポレート銀行は平成25年7月1日付で、株式会社みずほ銀行と合併し、商号を株式会社みずほ銀行に変更しております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 372,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,005,700	220,057	-
単元未満株式	普通株式 20,699	-	-
発行済株式総数	22,398,699	-	-
総株主の議決権	-	220,057	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エレコム株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	372,300	-	372,300	1.66
計	-	372,300	-	372,300	1.66

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,387,998	13,799,083
受取手形及び売掛金	7,928,320	8,239,013
商品及び製品	5,163,479	6,374,155
原材料及び貯蔵品	422,843	446,120
繰延税金資産	593,057	779,088
その他	2,233,944	2,216,185
貸倒引当金	21,165	17,771
流動資産合計	31,708,478	31,835,875
固定資産		
有形固定資産	1,465,737	1,458,041
無形固定資産	1,206,503	1,087,697
投資その他の資産	2,259,261	2,297,001
固定資産合計	4,931,503	4,842,739
資産合計	36,639,982	36,678,615
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,603,205	8,270,225
短期借入金	312,362	325,595
未払法人税等	1,239,057	1,364,717
売上値引等引当金	419,291	296,571
賞与引当金	377,210	329,283
その他の引当金	342,795	395,049
その他	1,821,386	1,760,155
流動負債合計	14,115,309	12,741,597
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
退職給付引当金	661,630	697,474
その他の引当金	67,255	70,049
その他	81,467	82,013
固定負債合計	2,310,353	2,349,536
負債合計	16,425,662	15,091,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,474	1,975,474
資本剰余金	2,075,724	2,075,724
利益剰余金	15,015,348	16,401,706
自己株式	181,962	182,029
株主資本合計	18,884,585	20,270,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,446	30,145
繰延ヘッジ損益	1,058,998	932,531
為替換算調整勘定	146,478	219,250
その他の包括利益累計額合計	1,220,923	1,181,927
新株予約権	72,322	93,932
少数株主持分	36,487	40,743
純資産合計	20,214,319	21,587,480
負債純資産合計	36,639,982	36,678,615

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	30,189,527	30,034,508
売上原価	20,230,812	19,711,259
売上総利益	9,958,714	10,323,249
返品調整引当金繰入額	9,000	72,000
差引売上総利益	9,949,714	10,251,249
販売費及び一般管理費	7,259,211	7,340,558
営業利益	2,690,502	2,910,690
営業外収益		
仕入割引	2,296	1,868
為替差益	157,352	85,367
貸倒引当金戻入額	1,083	401,618
その他	28,771	23,377
営業外収益合計	189,504	512,231
営業外費用		
支払利息	5,488	7,397
売上割引	273,908	297,015
その他	13,124	11,623
営業外費用合計	292,521	316,035
経常利益	2,587,485	3,106,886
特別利益		
固定資産売却益	194	-
新株予約権戻入益	27,723	-
特別利益合計	27,917	-
特別損失		
固定資産除却損	14,311	28,627
投資有価証券評価損	8,650	3,468
会員権評価損	13,941	-
事業整理損	146,025	-
特別損失合計	182,928	32,095
税金等調整前四半期純利益	2,432,473	3,074,791
法人税、住民税及び事業税	1,213,368	1,332,179
法人税等調整額	147,799	82,283
法人税等合計	1,065,569	1,249,895
少数株主損益調整前四半期純利益	1,366,904	1,824,896
少数株主損失()	7,226	1,989
四半期純利益	1,374,131	1,826,885

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,366,904	1,824,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,101	14,699
繰延ヘッジ損益	192,583	126,467
為替換算調整勘定	1,921	78,608
持分法適用会社に対する持分相当額	421	408
その他の包括利益合計	200,185	32,750
四半期包括利益	1,166,719	1,792,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,175,210	1,787,889
少数株主に係る四半期包括利益	8,491	4,255

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,432,473	3,074,791
減価償却費	308,239	357,985
事業整理損失	146,025	-
のれん償却額	66,666	66,666
受取利息及び受取配当金	5,913	6,713
支払利息	5,488	7,397
売上債権の増減額(は増加)	966,778	120,082
たな卸資産の増減額(は増加)	823,770	1,210,920
仕入債務の増減額(は減少)	1,500,767	1,565,884
引当金の増減額(は減少)	177,370	486,397
その他	451,425	282,239
小計	2,613,966	165,395
利息及び配当金の受取額	5,913	18,713
利息の支払額	5,482	7,476
法人税等の支払額	2,152,649	1,177,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,747	1,331,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	350,432	216,866
有形固定資産の売却による収入	227	-
投資有価証券の取得による支出	4,142	4,409
投資有価証券の償還による収入	-	400,000
無形固定資産の取得による支出	149,463	94,997
その他	9,178	12,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	512,990	71,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,336	12,773
自己株式の処分による収入	115,022	-
配当金の支払額	340,456	440,527
その他	35,792	10,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,305	438,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,151	109,696
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	244,699	1,588,915
現金及び現金同等物の期首残高	8,889,292	15,387,998
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	46,257	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,598,334	13,799,083

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の決算日の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったELECOM (HONGKONG) LIMITEDについては、決算日が異なるため、当該決算日現在の財務諸表を使用し、当該決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、より適切に連結経営管理を行うため、決算日を連結決算日に変更いたしました。

この変更により、ELECOM (HONGKONG) LIMITEDについては、平成25年1月1日から平成25年9月30日までの9ヶ月間を連結しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	402,850千円	2,850千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売促進引当金繰入額	67,935千円	93,070千円
給料及び手当	1,660,958	1,698,100
賞与引当金繰入額	269,919	315,104
退職給付費用	57,794	47,328
役員退職慰労引当金繰入額	3,443	3,583
運賃及び荷造費	1,271,871	1,112,888

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	8,598,334千円	13,799,083千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	8,598,334	13,799,083

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	340,456	17	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	301,895	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	440,527	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	396,473	18	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当社グループの事業の運営上、四半期連結財務諸表に与える影響が軽微で、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当社グループの事業の運営上、四半期連結財務諸表に与える影響が軽微で、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの事業の運営上、四半期連結財務諸表に与える影響が軽微で、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	68円38銭	82円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,374,131	1,826,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,374,131	1,826,885
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,096	22,026
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	68円28銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	27	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 396百万円

(ロ) 1株当たりの金額 18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

エレコム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエレコム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エレコム株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。